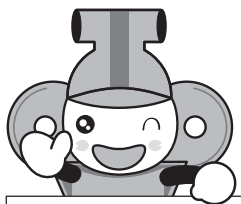


ここがポイント!そこが聞きたい!!



一般質問

はにぼん
7-1111111111111111

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では、16名の議員が質問を行いましたので主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（5月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は議会事務局、児玉総合支所、本庄ガスECO はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



効率的・効果的な

計画行政について

市議会団大地代表 高橋 和美

問

現在、市には総合振興計画を始めとして法令等により義務付けられているものや努力義務として「できる」規定として「できる」規定とされているものなど、どれだけの計画が策定されているか把握できません。計画策定の職員の労力やコンサルタントへの財政的負担など、必要性の低い計画の廃止、計画の簡素化、重複する計画の統合など全庁的な方針として検証すべきであると思いますがいかがですか。

答

行政計画については、議員にご提案をいただいた廃止、統合、簡素化による見直しのほか、アンケート調査結果の共有や印刷製本の廃止など効率的・効果的に策定するための手法についても見直しを進めています。また、策定に当たっては必ずしもコンサルティング業務の委託をせず、職員自ら策定業務を行うことができるのか、また他の安価で効率的な方法で策定

することができないかなど、行政改革につながる事項として、しっかりと検討し、委託料の削減にも努めていきます。

行政計画に関する国の動向としては、地方公共団体の負担が増加しているとして、計画以外の形式による意思決定表現や関連する既存の計画等の統廃合についても検討するよう内閣府より各省庁に求めると認識しています。

行政計画等のあり方については、今後とも国の動向を注視するとともに、適宜必要性等を精査した上、廃止、統合、簡素化などによる合理化を図り、より分かりやすい内容としていくよう努めていきます。

（企画課）

【その他の質問】

・ゼロカーボンシティの推進について



市の計画の一部

本庄駅市営駐輪場無料化について

自由民主党
本庄代表

広瀬 伸一

問

市営駐輪場は電車通勤、通学する住民にとり重要な施設です。

現在、この駐輪場は黒字経営となっており、その分利用している本庄市民に無料開放すべきです。

まずは市民向けの割引制度を設け、市民割引、学生割引、家族割引など多角的に検討し市民に負担のないよう無料にしていくことが必要だと思いますが、見解をお聞きかせください。

答

市の公の施設としての駐輪場にかかる使用料については、利用者が限定される施設のため、受益者負担の原則から利用者に応分の負担をして頂く必要があるものと考えています。また、駅周辺の民間駐輪場の業務を圧迫しないという配慮も使用料設定に対して必要な要素です。一方で、近隣市町状況を勘案してみますと、熊谷市では、学生割引制度などを

導入したり、籠原駅前の市営駐輪場は無料としています。

また、深谷市は、深谷駅の周辺は市営の駐輪場のみで、全て無料となっています。

仮に本庄駅駐輪場で学生料金を無料とした場合、令和5年度試算では、約1,868万円の収入減となります。

いずれにしても本庄駅駐輪場の無料化や各種の割引については、課題も多い状況ですので、民間駐輪場の事業者と意見交換を行うなど、課題の整理を行い、実施の可能性について検討していきます。

（都市計画課）

【その他の質問】

・市と交通政策及び観光政策特別委員会との連携について
・第3回上武連携構想勉強会の成果と課題について



認知症施策の推進について

公明党代表 清水 静子

問 令和5年6月、認知症基本法が成立し、令和6年1月に施行された。共生社会の実現を加速させたい。認知症を自分事と理解する「新しい認知症観」の理解促進について伺う。また、認知症本人や家族の不安からくる言動で家族関係が壊れることも少なくない。「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つで理解を促すケア技法「ユマニチュード」の普及に取り組むべきと考えるがどうか。

答 認知症を自分事として理解し、認知症とともに自分らしい暮らしを続けるために市や市民、関係者等とが連携・協働して、理解を促進する必要があります。本市では、認知症があっても笑顔で暮らせるまちを目指し、認知症サポーター養成講座の開催やチームオレンジほんじょうの活動、認知症イベントの開催など様々な取組を実施しています。このような機

会を通して、関係者とともに新しい認知症観の普及啓発に努めていきます。

また、介護者とケアを受ける人との良い関係を築くことは、介護負担軽減につながると思われるため、介護する家族にユマニチュードの情報発信をするともに、より良いケアを実現できるよう、ユマニチュードの考え方も参考にしながら、地域のケア向上に努めます。

新しい認知症観を広く普及啓発し、一人一人が役割や社会との繋がりを持ち続け、笑顔で暮らし続けることのできる本庄市を目指し、共生社会実現のための取り組みを進めていきます。

【その他の質問】
本市の交通施策について



本市の定例監査の

取組について

市議団未来代表 小賀野 健司

問 定例監査は、本庄市監査実施計画に基づき実施されています。市長は、監査委員からの指摘事項に対して、①市職員への周知徹底②改善への取組③担当部署からの回答④回答に対する適否⑤監査委員宛の改善方法の回答状況等について、お伺い致します。また、今後の定例監査は、業務監査、会計監査やシステム監査等新たな監査手法等を導入する考えがあるか、お伺い致します。

答 監査の過程において把握した法令等に従って事務処理がなされていないもの等については是正を求めるため、監査委員からは該当部署及び所管部長への通知が行われています。また、庁内システムに監査委員事務局が定例監査報告書を掲載することにより、全職員への周知を図っています。通知を受けた場合は、各所属内において情報共有を図り、再発防止に向

けた事務処理の見直しについて、所管部長とも協議し、改善を図るよう取り組んでいます。市長は適宜部長より報告を受け状況を把握するとともに、対応方針の報告を求め、その内容に応じて適宜指示をしています。通知があった部署は、改善結果又は改善案の報告を求められていますので、所管部長の決裁を経て、監査委員宛に回答を行っています。

新たな監査項目や手法の導入、実施については、監査委員は長と対等の立場で監査を実施する独立機関であることから、監査委員において調査研究していただくべき内容と認識をしています。

【その他の質問】
本市の入札参加者への労働条件審査の導入について



定例監査報告書

本庁舎東側新規取得地の有効活用について

市議団きせき代表 山田 康博

問 用地取得の目的として駐車場の拡張整備・南側への出入り口確保という事ですが、隣接する城山稲荷神社、城下公園、八坂神社、元小山川遊歩道とロケーションの優位性を活かしての1帯整備、本市の歴史を語る上で大切な場所として、市民サービスの向上と利便性を兼ね備えた自然あふれる調和のとれた開発の必要性があると考えます。市の見解を伺う。

答 本庁舎東側に隣接する土地の取得目的は、本庁舎の敷地を拡張し、駐車場の拡充と南側道路からの取付道路を確保することです。議員ご指摘のとおり隣接する城山稲荷神社や城下公園等との調和も重要であると考えていますが、民間所有の施設は、市が直接的に整備や現状変更を行うことはできないと考えます。また、市所有の城下公園も、現時点では特段の対応を行う予定はありません。



新規取得地から見た本庁舎

【その他の質問】
様々な拠点としての道の駅構想について

が、東側用地の整備の仕方によつては、周辺施設等との一定の調和を図ることは可能であると考えています。本庁舎に隣接する周辺施設は、歴史的にも文化的にも貴重な財産であり、この地が地域の皆様に愛される大切な場所であると認識していますので、整備に関しては慎重に対応していきたいと考えています。現在の本庁舎も、本庄城跡であるこの地に市のシンボルとしてふさわしい庁舎として建築されたという経緯があり、東側用地の整備については、こうした背景も踏まえて進めていきたいと考えています。

街路灯(自治会単位商工会)の維持管理について

早野 清(自由民主党本庄)

問 任意に設置された街路灯が約25年前に児玉町自治会名の商工会に補助金プラス自己資金で設置されました。街路灯の設置から約25年経過し、ポール・カサ・電球が傷み修理をと思いましたが、設置業者が分からず、また、設置者が不明等さらに、電気料金、修理費の自己負担がかかる等問題が多く今後どのように対応してよいのか、市としての指導をお願いします。

答 商店街街路灯の維持管理や電気料金に関する補助制度は、商店街街路灯電気料金補助金と商店街振興対策補助金の2つがあります。が、商店会が解散している場合や、個人所有の形態で維持管理しているものは対象となりません。児玉町自治会名の商工会の中には、団体として街路灯整備後に、個人で所有・管理しているケースがあり、補助の対象となっていない街路灯が



街路灯

【その他の質問】
児玉町中心市街地環境整備について

あります。商店会が解散している場合などは、今後どういった形で進めていった方がいいかということは課題として認識しています。今後は、商店街街路灯をはじめ、市内にある街灯について、将来にわたって安定的に維持管理が進められるよう、全庁的に取り組む必要があると考えており、今年度も庁内で担当する部署が集まり、事業の特性などについて意見交換や分析、検討などを進めているところです。先進的な事例、他の自治体の状況なども含め、引き続き検討していきます。

民間の活力を市政に活かす指定管理者制度

倉林 益代(市議団きせき)

問 指定管理者制度は、人口減少・少子高齢化の時代に未来を切り拓く「官民協働」の制度である。強い本泉愛と行政との協力信頼関係のもと成果をあげている「ふれあいの里いずみ亭」にない、民間のノウハウを活かし、住民サービスに努められるよう、行政も指導、監督、協力し、市民の皆様にも参加していただけるような工夫を凝らし、春に生まれ変わる本庄駅を創設してはいかがか。

答 指定管理者制度の目的は、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し住民サービスの向上、経費の節減等を図ることとされています。メリットとして、民間事業者等のノウハウの活用による住民サービスの向上、施設管理の経費削減の他、地域経済の活性化や雇用の創出などが挙げられます。また、民



「本泉愛」溢れるふれあいの里いずみ亭

【その他の質問】
観光振興について

市道及び私道の雨水対策と
舗装整備について
富田 雅寿(市議団大地)

問 本市はどんつき(行き止まり)の道路は私道とし、市道と認められていないため、雨水桝や雨水側溝が詰まったり壊れても市は面倒をみてくれませんか。私道でも生活道路です。市で対応できるようにしてください。

また、同様の道路は舗装費用も若干の補助金のみです。補助金ではなく、行政施工で行ってくださるようになりますか。お伺いいたします。

答 本市の市道認定の主な要件は、公道から公道に通じ抜け、境界が明確であり、一般交通に支障がなく、当分の維持管理が必要とならない道路であることとしていきます。行き止まりの私道については、使用する方が限定されており、現在は市道認定を行っていません。私道の雨水対策について、宅地造成などにあわせて、雨水桝や側溝などの雨水排水設備の設置が行われてきた現状があります。

雨水排水設備などは個人の土地などに設置されており、個人等の財産に関わることとなりますので、市が維持管理などをすることは非常に難しいものと考えており、私道の所有者又は使用者の方々で実施していただくものと考えています。

舗装整備について、本市では、私道のうち、位置指定を受けている道路について、舗装整備に係る費用の一部を補助する制度があります。補助金の交付だけではなく、水がたまりやすいような構造で施工することがないように、技術的支援を今後も行っていきたいと思っています。

【その他の質問】 塵芥収集所と資源物回収等、本市の廃棄物について



行き止まり道路

安心・安全な街づくりについて
栗田 弘志(公明党)

問 近年、自宅に人がいるにもかかわらず、金品目的で押し入る侵入強盗殺傷事件が全国的に発生しています。このような状況を受け、個人住宅の防犯対策を促し、被害を未然に防止することを目的とした「住宅等防犯対策設置補助金制度」が各自治体で始まっています。防犯カメラだけではなく、その他の防犯設備に対しても助成する制度です。本庄市としての考えを伺います。

答 家庭用防犯対策への補助事業について、秩父市に確認したところ、議員ご指摘のとおり令和5年度から補助事業を実施しており、防犯カメラ設置費用の3分の1を上限とし、今年度は最大5万円に拡張したとのことでした。また、来年度においては、別途、センサーライトやガラス用防犯フィルムに対しての補助事業も行う予定であるとのことでした。また、深谷市は、

本年1月より補助事業を実施しており、防犯カメラ等の設置費用の2分の1を上限とし、最大1万円の範囲で地域通貨による補助を行っています。本市においても、個人住宅に対する犯罪の増加については喫緊の課題であり、その対策として防犯カメラ等を設置することにより、相当程度の犯罪抑止効果が期待できるものと認識しています。一方で、議員ご指摘の闇バイトに絡むいわゆるトリックウ型の犯罪においては、防犯対策設備の有無にかかわらず、犯行が行われているとの報告もあるため、先進事例における実施手法及びその効果を調査研究していきます。

【その他の質問】 (危機管理課) 住みよい街づくりについて



統合前の児童も教育環境を選択できる学校選択制の導入を
内田 英亮(市議団大地)

問 議会は地域と丁寧に議論すべしと令和元年に提言したが、小学校統廃合に関し地域との話し合いが行われていない。卒業前に小学校統合となる児童に最初から大規模校を選択できるようにすべき。一学年で一学級の単学級には課題があると市は言うが、ならば今、その状況にある児童にも学校を選ばせるべきではないのか。移住希望者が本庄に求める本庄の魅力や強みを分析したか。

答 昨年12月に開催した説明会で、統合前に統合場所となる小学校へ入学させてほしいというご意見がありました。統合前に統合場所となる小学校への入学を許可した場合は、様々な課題があります。具体的には、小規模校の児童数がさらに減り、学校行事の運営に支障を生じることなどです。教育委員会としては、統合まで小規模校に通う児童が安心して学校生活



市が統廃合・校舎を壊す案を示した旭小

を送れるよう、教育環境を確保する必要があるため、現時点では難しいと考えています。学校選択制は、子供が自分の個性に合った学校で学ぶことができるといったメリットがある一方、一定規模の児童生徒集団が確保されていることを重要とする学校規模適正化の観点等から、課題もあると考えていますので、他自治体の事例を参考に調査研究を進めます。

【その他の質問】 (学校教育課) ランドセル・鞆等の学用品の見直しと校則改定について

問 文部科学省では「インクルーシブ教育と合理的配慮について」堀口 伊代子(市議団未来)

答 本市では、インクルーシブ教育の考え方に

基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒は、個にに応じた教育を特別支援学級で受けるとともに、同じ場で共に学ぶ交流授業を通常の学級で受けています。交流授業は、特別支援学級の児童生徒だけでなく特別支援学校の児童生徒とも行っています。障害のある児童生徒に対する教育の合理的配慮について、文部科学省



【その他の質問】 (学校教育課) 台南市との友好交流協定について

が提示する、教員等の確保、施設設備の整備、個別教育支援計画及び個別の指導計画に対応した柔軟な教育課程の編成や教材等の配慮の3つの観点に従い、子どもたちが学校で学びやすくするための工夫を行い、実施後は定期的に検証し、改善に努めています。こうした取組は、市内全校で行われており、教育委員会としては、研修を通してさらなる資質向上に努めます。今後、誰一人取り残されない共生社会の実現に向け、インクルーシブ教育の考え方に基づいた特別支援教育と合理的配慮を継続して実施していきたいと考えています。

住宅リフォーム助成制度の
早期実現を
柿沼 綾子(無党派)

問 個人の資産形成に

るので作れないと、住宅リフォーム助成制度の創設を言い続けているが、いまだに実現できない。多くの市町で20年以上前から実施されているこの制度は、介護保険の改修や省エネ改修ではなく、住宅の水まわりや部屋の改修、塀や花壇などの改修で、10万円程度の補助が一般的に行われているものである。

答 住宅リフォーム補助制度に期待される効果

は、居住環境の改善や定住促進、また施工業者を市内に限ること、市内中小企業の振興を図れることと考えます。一方、市では、住宅の耐震、障害のある方や高齢者の居住環境改善、省エネルギー導入など、事業毎に補助金制度を設け一定の効果を上げています。加えて、市内の事業者が施工した場合に補助額を加算



【その他の質問】 (商工観光課) 加齢性難聴の対策について

している制度もあり、市内事業者の振興にも努めています。住宅リフォーム補助制度を始め、住環境整備の諸制度を生かしながら、市内中小企業の支援も含め、利用しやすい制度とするため関係課による検討を始めています。この制度の導入には、公平な運用や個人資産の形成に影響することも検討課題です。実施している自治体では、経済効果として成果が見られるものの、希望者が多く抽選によることもあるなど、引き続き調査研究が必要と考えます。限られた財源を効率的・効果的に活用し、安全・安心な暮らしと産業振興に寄与できるよう慎重に検討していきます。

本庄市の防犯対策の 取り組みについて

林 富司（市議団未来）

問 安全で安心な生活は誰もが望む所です。そうした中で子供と高齢者が被害を受け易いと言われています。そこで本市の犯罪等の現状について、まず児童生徒の登下校時の安全対策の取り組みについて、また高齢者の関わる犯罪事例について伺います。以前早稲田の杜地域の安全対策として交番の設置を要望しましたがその後の経緯について、最後に犯罪抑止についての考えをお聞きます。

答 登下校時の児童生徒の安全対策として、小学1年生全員に防犯ブザーと防犯用の笛を配布し、定期的に使用する方法を指導しています。中学校においても、危険を感じたら、その場から逃げる、近くの人に助けを求める、防犯ブザーを使用する、大声を出す等の対応について、繰り返し指導をします。

県での被害状況ですが、住宅等への侵入窃盗やひったくりなどの窃盗、詐欺が主となっています。特殊詐欺は、令和6年中に本市で6件発生しています。

交番の設置については、当該地域の交通事故発生状況や犯罪発生等を鑑みずと、直ちに交番設置に向けた合意形成を進めるのは難しいと考えています。引き続き当該地域の状況を注視し、地域の皆様のご意見を伺いつつ、警察機関と協議を進めていきます。

防犯対策は、近年の犯罪傾向を考えると、市民の皆様への注意喚起が大変重要であると認識しています。現在実施している各施策を継続しつつ適宜改善・改良を行い更なる効果が得られるよう努めます。（危機管理課・学校教育課）



高齢者福祉施策としての はにぼん号利用促進について

矢野間 規（市議団きせき）

問 3月からリニューアルされ、予約が取りやすくなり、利便性が向上されたはにぼん号ですが、高齢者福祉施策として、多くの方に利用していただくために、また免許返納の後押しにするためにも、回数券の配布はできないか。また、高齢者向けの講座、イベントの参加時にはにぼんデマンドを利用した方に、交通費を支給すること、より利用促進につながるかと考えるが市の見解を伺う。

答 デマンドバスを利用する方への回数券等の配布についてですが、市としても高齢者が増えていく中、高齢者の移動については、今後の課題であると認識しています。このような課題に対応していくため、デマンドバスの活用についても一つの方法であると考えています。今回デマンドバスがリニューアルしたことにより、高齢者福祉施策の観点から、利用促進を

図っていくためには、実際に利用し、利便性を感じていただくことはもちろんですが、まずは、どのような方がどのように利用しているかなどを把握し、どのような支援が必要と考えていきます。

また、イベント参加時のデマンドバスの利用者へ交通費を支給することについてですが、デマンドバスの利用促進は、高齢者の移動支援の一つの方策として捉えています。デマンドバスの利用も含めた地域の高齢者の移動についてのニーズを把握するとともに、免許返納者の課題などを整理し、今後は議員のご提案も参考にさせていただきながら、調査研究していきます。（高齢者福祉課）

【その他の質問】
小学校の夏休みについて



はにぼん号

中学校部活動の 地域移行について

門倉 道雄（市議団未来）

問 私は令和4年6月から、この質問を続けてきた。本市の部活動の現状と今後県・国に実証事業を申請することのだが、スケジュール・内容を伺う。「コベカツ」の神戸市や埼玉県内各先進地域のどのやり方をされるのか、又は本庄市モデルにするのか伺う。又去年の定例会で今後本庄市中学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会を設置し検討すると答弁があったが何を協議したのか伺う。

答 市内公立中学校では、60の部活動に1111名、1、2年生の約89%が所属し、本庄市立中学校部活動方針に則り活動しています。実証事業は、地域クラブ活動の整備を試行的に実施するもので、令和7年度に各校1部活動を対象とし、休日の学校部活動を地域クラブ活動として実施する予定です。指導者は、各クラブ2名配置の予定で、スポーツ協会等

おもな案件②

◆本庄市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、非常勤消防団員に支払う退職報償金の区分に「勤続年数35年以上」を追加などする条例改正です。

◆本庄市要介護高齢者介護手当支給条例の一部を改正する条例

要介護高齢者介護手当について要介護高齢者の年齢要件を60歳以上の者から65歳以上の者とするなど支給要件を改正するための条例改正です。

◆本庄市敬老祝金給付条例の一部を改正する条例

敬老祝金について、受給資格、敬老祝金の額及び満77歳となる方への給付を廃止するなど給付年齢の見直し等を行うための条例改正です。

◆本庄市地域包括支援センターにおける包括的支援

事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターにおける柔軟な職員配置を可能とするための条例改正です。



◆本庄市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

ひとり親家庭等の医療費の支給について、埼玉県内の保険医療機関等での現物給付等を実施するための条例改正です。



本庄駅北口周辺整備基本計画における中山道について

谷田 裕之（市議団大地）

問 本庄駅北口周辺整備基本計画において中山道が計画の本筋から抜けているのではないかと感じています。本庄地域が発展した原動力は街道最大の宿場であり、この中山道を主として整備計画を考えなければ「まちなか」の再興はありえないのではないかと考えています。無電柱化が行われれば良しと考えているのでしょうか。それとも運動しての整備方針を想定しているのでしょうか。

答 本庄駅北口周辺整備基本計画では、中山道を、市内外を結ぶ骨格道路の一つと捉え、その走行の円滑性や快適性を重視し、沿道には、歩車分離による安全性や利便性を確保した空間形成を図る道路として位置付けています。整備イメージでは、歩行者と車両の安全性の両立とともに、周辺の景観と調和した空間形成を目指すこととしています。また、「埼玉版スー



現在の中山道

【その他の質問】
・工業の振興について
・商業の振興について

（市街地整備室）



【その他の質問】
・市の広報について

（学校教育課）

◆本庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国が定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、保育内容支援及び代替保育に係る連携協力に関する見直し等をするための条例改正です。

◆市道路線の廃止について

道路法第10条の規定に基づき、開発行為に伴い路線を短縮し再認定するため廃止するものなど計10件について、市道路線を廃止するものです。

◆市道路線の認定について

道路法第8条の規定に基づき、開発行為に伴い認定するものなど計6件について、市道路線を認定するものです。

◆財産の取得について

本庄市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものです。

【種類・数量】
C D—I型消防ポンプ自動車 1台

【取得金額】
2664万9920円

【契約の相手方】
埼玉消防機械株式会社



C D-I型消防ポンプ自動車

◆本庄市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

地方公務員法第9条の2第2項の規定により、次の方を本庄市公平委員会委員として選任したため、議会の同意を求めるものです。
増井 武文 氏

◆本庄市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、次の方を本庄市教育委員会教育長として任命したため、議会の同意を求めるものです。

下野戸 陽子 氏

◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、次の方を人権擁護委員の候補者として推薦したため、議会の意見を求めるものです。
加川 京子 氏

◆専決処分の承認を求めることについて

令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯に対する物価高騰対策給付金の支給を可能な限り速やかに実施する必要があることから、給付金やシステム改修等に要する経費を追加するため、歳入歳出それぞれ2億4199万9000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ351億726万5000円とする令和6年度本庄市一般会計補正予算(第7号)を専決処分し

たことについての報告及びその承認を求めるものです。

◆令和6年度本庄市一般会計補正予算(第8号)

国の補正予算による国庫補助金を活用して児玉小学校、共和小学校、本庄西中学校の体育館照明のLED化や各事業の実績見込みによる減額など、総計で歳入歳出それぞれ4億4076万円を減額し、総額を347億3650万5000円とするものです。



共和小学校体育館

◆令和6年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

事業の実績見込みにより不足が生じることから追加するなど、総計で歳入歳出それぞれ112万3000円を減額し、総額を81億4303万3000円とするものです。

000円とするものです。

◆令和6年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第4号)

事業の実績見込みにより不足が生じることから追加するなど、歳入歳出それぞれ5515万円を追加し、総額を67億9554万6000円とするものです。

◆令和6年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

繰入金額の確定による減額など、歳入歳出それぞれ557万4000円を減額し、総額を11億3761万1000円とするものです。

◆令和7年度本庄市一般会計・特別会計・公営企業会計予算

自治体DXの取組として来庁者の窓口手続を支援するスマート窓口の導入や、本庄産イチゴ「あまりん」の魅力を市内外に発信し、ブランド力や生産力、所得の安定・向上に向けた事業者の支援など一般会計の予算額は、337億3000万円で前年比5・5%の増です。

用等に関する法律の一部改正に伴う所要の改正です。

◆本庄市議会議員研修会を開催しました

令和7年2月18日に、国際遠隔病院機構の唐川伸幸氏を講師として迎え、「新たな差し迫った脅威のメカニズムと国民保護」をテーマに、本庄市議会議員研修会を開催しました。

◆第三区議長会議員研修会を開催しました

令和7年1月23日に、大正大学教授の江藤俊昭氏を講師として迎え、「議員のなり手不足について」をテーマに、第三区議長会に所属する本庄市、熊谷市、秩父市、深谷市の合同で第三区議長会議員研修会を開催しました。



研修会の様子

特別会計の予算額は、159億8662万6000円で、前年度比1・1%の増です。
公営企業会計の予算額は、73億4173万9000円で、前年度比6・4%の減です。
全会計の総予算額は570億3136万5000円で、前年度比2・6%の増です。



本庄産のあまりん

◆令和7年度本庄市一般会計補正予算(第1号)

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、本庄市水道事業の水道料金の基本料金を令和7年9月検針分から4か月間免除するため、水道事業会計へ補助金を交付するなど、歳入歳出それぞれ2億1880万5000円を追

議員提出議案

3月定例会では、議員から3議案が提出され、次の2議案を原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は関係機関へ提出しました。

▽「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める請願
【提出者】
埼玉県医療介護労働組合連合会
小林朱美 氏

加し、総額を339億2180万5000円とするものです。

請願の審査結果

3月定例会では、請願1件を慎重審査しました。審査結果は次のとおりです。
〈採択〉

◆安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める意見書(要約)
新型コロナウイルス感染の拡大により、入院が必要にもかかわらず入院できない「医療崩壊」や、介護を受けたく

ても受けられない「介護崩壊」が現実となりました。これは、感染対策の遅れはもちろんのこと、他の先進諸国と比べても圧倒的に少ない医師や看護師、介護職員や保健師の不足が根本的な原因です。毎年のように発生している自然災害時の対応や、新たな感染症に備えるためにも、平常時から、必要な人員体制の確保を国の責任で行い、対策の中心となる公立・公的病院や保健所の拡充など機能強化を強く求めます。そして国民誰もが安心して医療・介護を利用できるよう、保険料や一部負担金の負担軽減も必要です。

よって、政府におかれましては、安全・安心の医療・介護の実現のため次の事項について取り組むことを求め、強く要望します。

1 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅に増員すること。また、安定した人員確保のためにも、ケア労働者の大幅賃上げを支援すること。

2 医療や介護現場における

「夜勤交代制労働」に関わる労働環境を抜本的に改善すること。

①労働時間の上限規制や勤務時間インターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設け、実効性を確保するための財政的支援を行うこと。

②夜勤交替制労働者の週労働時間を短縮すること。

③介護施設や有床診療所などで行われている「1人夜勤体制」をなくし、複数夜勤体制とすること。

3 新たな感染症や災害対策に備えるため、公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充すること。

4 患者・利用者の負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年3月25日
本庄市議会

◆本庄市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利